

提案事業計画の概要

		優先交渉権者	次点交渉権者
応募者名		琉球プロジェクト [12社]	第一港運グループ [8社]
組成及び役割分担	代表企業	・琉球海運(株) [1社]	・(株)第一港運 [1社]
	構成企業	・(株)ニチレイロジグループ 本社 ・那覇地域貨物運送協同組合 ・(株)沖縄日本管財 [3社]	・沖縄第一倉庫(株) ・福山商事(株) ・三葉家健康食品(株) [3社]
	協力企業	・沖縄港運(株) ・(株)沖縄急送 ・国際輸送(株) ・沖縄県黒砂糖協同組合 ・琉球物流(株) ・琉球通運(株) ・マルエー物流(株) ・日本管財(株) [8社]	・沖縄ビル・メンテナンス(株) ・沖縄工業商事(株) ・(株)琉信管材商事 ・(株)運輸 [4社]
事業実施方針		安全・安心かつ持続可能な運営体制を基盤に、実績・経験ある企業が集貨・創貨に取り組み、中長期的なパラダイムシフトによる物流構造改革の実現を目指す。	県内向け輸送の効率化及び県産品を活用した商品開発を志向することで集貨・創貨を促進するとともに、継続的な利益確保により長期的な施設運営を行う。
テナント導入計画	物流棟	15 / 15区画 (100%)	15 / 15区画 (100%)
	3階	ドライ5区画	ドライ5区画
	2階	冷凍冷蔵4区画、定温1区画	ドライ5区画
	1階	冷凍冷蔵5区画	冷凍冷蔵2区画、ドライ3区画
集貨計画		<ul style="list-style-type: none"> ・県産品（青果物、黒糖）を集約し、輸出・移出。 ・県内向け輸入貨物（紙製品、プラスチック製品、食品等）を集約し、効率的に配送。 ・タイ・台湾発本土向け冷凍食品を、高雄港積み替えで本施設へ集約し、県外へ移出。 ・海外から本土経由で輸入される貨物（冷凍食品、食品（缶詰））を、那覇港直接揚げとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内向け輸入・移入貨物（建築資材、加工食品、紙類、酒類、家電製品）を集約し、効率的に配送。 ・県産品（泡盛、農産物、加工用農産物）を本施設に集約・温度管理し、本土へ移出。 ・本土産生鮮食品を移入し、県内配送及び台湾・中国へ輸出。
品目	紙製品、プラスチック製品、食品、冷凍食品等	建築資材、加工食品、紙類、酒類、家電製品、食品等	
貨物量	1年目	77,910 フレイトン (約 4,330TEU*)	37,238 フレイトン (約 2,070TEU*)
	10年目	131,936 フレイトン (約 7,330TEU*)	42,559 フレイトン (約 2,360TEU*)
	伸び率	69%	14%

※1TEU=18フレイトンとした換算値

		優先交渉権者	次点交渉権者
創貨計画		<ul style="list-style-type: none"> ・県内青果物のパッキング・ラベル貼り等を行い、輸出・移出。 ・インドネシア、米国、台湾からの輸入貨物（缶詰、食品）を本施設にて仕分け、ラベリング等を実施して県内向け配送。 	<ul style="list-style-type: none"> ・泡盛の小分け・ラベリング・検品作業を行い、本土移出。 ・シーリング設備等後工程施設の導入により県産品の最終流通加工場に。 ・県産素材各種健康飲料、お茶の新品を開発、東南アジア、大洋州及びロシア・モンゴル向け輸出、10年後に10倍の貨物量を計画。 ・輸入・移入貨物を小分け・ラベリング・検品作業後、県内向け配送。
品目		食品	県産品加工品、県産品飲料、紙類、酒類、加工食品等
貨物量	1年目	4,537 フレイトン（約 250TEU※）	7,748 フレイトン（約 430TEU※）
	10年目	7,823 フレイトン（約 430TEU※）	9,610 フレイトン（約 530TEU※）
	伸び率	72%	24%
物流の高度化		<ul style="list-style-type: none"> ・海運及び県内陸運について、共同輸送、共同配送を主体的かつ積極的に推進。 ・事務、作業、車両、施設に対してIT技術や設備を活用。 事務：①NACCS 連携 WMS、②ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA） 作業：③タブレット・システム、④無人搬送機（AGV） 車両：⑤トラックバース予約システム、⑥AI自動配車システム 施設：⑦陽圧システム、⑧エアー・シェルター、⑨自然冷媒冷凍機 注）①③⑥～⑨は一部のテナントにて導入確定。その他は現在進行中の効果検証結果や荷主・貨物の特性に応じて導入を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ① IC タグの利用検討 ②ナビゲーションシステムやGPSの活用により、時間帯別に運航計画を策定し、渋滞を避ける。 ③販売管理システムと入出荷システムの連動、POSシステムの活用により、在庫を適正化。 ④自動検品装置の活用により、業務の効率化・正確化。 ⑤システム集計により効率的に出荷貨物を準備。 ⑥共同配送の仕組み検討。 ⑦緊急配送トラックの共同利用。
出資計画（SPC 資本金）		1 億円	3 千万円
県内産業・県経済への貢献		<ul style="list-style-type: none"> ・県内外荷主への事業機会の提供 ・県産品の競争力及びブランド力の向上 ・離島に対する供給量の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の優先的な活用による地域密着サービスの提供（原材料の県産品活用、OEM 工場や研究所等に県内施設活用）
雇用計画	出向・転籍	16 名	58 名
	新規雇用	40 名（常勤 16、非常勤 24）	35 名（常勤 21、非常勤 14）
	合計	56 名	93 名

※1TEU=18フレイトンとした換算値